

来週の金融市場見通し

< 11/6 ~ 11/10 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

日銀はこれまで長期金利を1%以下に抑え込んできましたが、10月30、31日に開いた金融政策決定会合で、上限の目途を1%とし、長期金利が1%を一定程度上回ることを容認しました。他方、米連邦準備理事会(FRB)は2会合連続で、政策金利を据え置きました。この決定を受け、年内の追加利上げ観測がさらに後退しました。来週は内外の経済指標や企業決算発表に加え、パウエルFRB議長の発言や10月の日銀金融政策決定会合における主な意見なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 31,400~32,200円 (11月) 29,000~34,000円



日本株は、上値の重い展開が見込まれます。今週の日経平均株価は、米長期金利低下などを好感し、約1,000円上昇しており、来週は利益確定売りが優勢となりそうです。また、今週末の雇用統計などをきっかけに、FRBの追加利上げ観測が高まると、株価を圧迫しそうです。ただ、トヨタ自動車が通期業績予想を1兆円以上上方修正するなど、これまでの7-9月期の国内企業の決算発表は良好で、この傾向が継続すると株価を下支えしそうです。

◆為替：方向感欠く

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 149.5~151.5円 (11月) 143.0~154.0円



ドル円は、底堅い地合いの中、方向感を欠く展開となりそうです。日銀は金融政策を修正したものの、金融緩和のスタンスに大きな変化はなかったことから、ドル円は一時、151円台後半まで上昇しました。他方、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果は、市場が想定するほどタカ派的ではなかったことから米長期金利は低下しています。日米金利差は依然、ドル円の下支え要因ですが、当面、ドル円は狭いレンジ内で方向感を欠く展開となりそうです。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.85~0.95% (11月) 0.60~0.95%



長期金利は日銀の政策修正への思わくから0.9%半ばまで上昇しました。日銀は長期金利が1%を一定程度上回ることを容認しましたが、大幅な政策修正ではなかったことや、臨時に国債を買い入れたことから、その後はやや低下する動きになりました。米金利の上昇が一服していることや、日銀が急激な金利上昇を抑制する姿勢を示していることから、国内の長期金利の上昇も限定的となりそうです。30年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：一進一退の中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,810~1,860ポイント (11月) 1,750~2,000ポイント



週初は利益確定売りに加え、中東情勢悪化への警戒や長期金利上昇を嫌気した売りから値を下げたものの、その後は金利上昇が一服したことや、株高を受けて投資家心理が回復したことから下げ幅を縮小しました。日銀が国内金利の一段の上昇を抑制する姿勢を示していることは安心材料です。引き続き、資産価格と比べた割安感などから底堅い動きが続くそうです。日米の金利の動きが落ち着いてくれば上値を探る動きも出てきそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
11/6 月	日銀金融政策決定会合議事要旨 (9/21・22 開催分)	—
11/7 火	10年物物価連動国債入札 家計調査 (9月) 毎月勤労統計 (9月、速報値)	米3年国債入札 米貿易収支 (9月) 米消費者信用残高 (9月) ユーロ圏生産者物価指数 (9月) 豪中銀・金融政策委員会 中国貿易収支 (10月) 中国外貨準備高 (10月)
11/8 水	景気動向指数 (9月、速報値)	米10年国債入札 米卸売在庫 (9月、改定値) ユーロ圏小売売上高 (9月)
11/9 木	国庫短期証券入札 (6か月)、30年利付国債入札 日銀「主な意見」 (10/30・31 開催分) 景気ウォッチャー調査 (10月) 貸出・預金動向 (10月) 東京都心オフィス空室率 (10月) 国際収支 (9月)	米パウエル連邦準備制度理事会 (F R B) 議長が国際通貨基金 (I M F) の会合で討論会に参加 米30年国債入札 米新規失業保険申請件数 (11/4 終了週) 中国生産者物価、消費者物価 (10月)
11/10 金	国庫短期証券入札 (3か月) マネーストック (10月)	◎米休日 (退役軍人の日) 米ミシガン大学消費者マインド指数 (11月、速報値) 米月次財政収支 (10月)
11/12 日	—	アジア太平洋経済協力会議 (A P E C) 財務相会合 (13日まで、米サンフランシスコ)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(10月) 11月9日(木)午後2時00分発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数 (D I) は、9月に前月差 3.7 ポイント低下の 49.9 と、8 か月ぶりに 50 を下回りました。物価高の影響で消費者の節約志向が高まり、家計動向関連、企業動向関連ともに低下しました。

10月の現状判断指数は、横ばいとなりそうです。食品などの値上がりが生活必需品以外の消費を抑制し、家計動向関連を圧迫しそうですが、半導体や情報システム関連投資の増加が企業動向関連の景況感を支えそうです。



米ミシガン大学消費者マインド指数(11月)

11月10日(金)24時00分発表

10月の米ミシガン大学消費者マインド指数は、63.8 となり、前月から 4 ポイントあまり低下しました。また、1年先の米インフレ期待は、前月の 3.2%から 4.2%に上昇し、5 か月ぶりの高水準となりました。ガソリン価格の値上がりが消費者マインドを押し下げたとみられます。

堅調な米労働市場が続いており、底堅い所得が支出全体を支えているものの、ガソリン価格の値上がりなどが家計の購買力を圧迫しているとみられます。米景気の減速観測は後退しているものの、インフレ率の高止まる中、今後の消費者マインドの動向には要注意です。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。